

和6年度 第3回清水区地域包括支援センター運営部会 会議録

- 1 開催日時 令和7年2月20日（木） 14時00分～15時40分
- 2 場 所 清水保健福祉センター 3階 視聴覚室
- 3 出席者 （委員）瀧委員、伴野委員、植野委員、中村委員、丸山委員、小高委員、
佐々木委員、高山委員
（地域包括支援センター）飯田庵原、有度、両河内、岡船越、蒲原由比、
港北、高部、松原、興津川、港南
- 4 事務局 清水区役所清水福祉事務所高齢介護課 高齢者福祉係
保健福祉長寿局地域包括ケア・誰もが活躍推進本部 地域支え合い推進係
- 5 傍聴者 0人
- 6 地域包括支援センターの令和6年度年間活動報告及び意見交換
 - （1）飯田庵原地域包括支援センター（以下、「飯田庵原包括」）

飯田庵原包括：前回の部会でいただいた意見をもとに飯田まつりと庵原まつりに参加し、包括だよりをどのくらいの人が見ているかアンケートをとった。子供向けと大人向けのアンケートを行い、大人は92名回収できた。この中で76.8%が包括を知っており、包括だよりを読んだことがあるのは51%だった。また60歳以上で包括だよりを読んでいるのは70%だったのに対し、30代から50代では40～50%と高齢者より少なかった。自治会に未加入で回覧を見ない方も増えているため、回覧だけに頼らず地元のスーパーでや薬局等配布し、若い世代、子育て世代にも包括を認識してもらえような方法と記事内容も検討していく必要を感じている。「いちごの会」では1月23日の開催で8名の参加があったが、その内訳が介護家族よりも支援者が多く、本来の介護者の話を聞く会という趣旨がずれてきてしまう可能性を認識したため、来年度はその位置づけをしっかりと活動をしていかなければいけないと考えている。

丸山委員：包括だよりで突然の訪問に対する注意を呼びかけている。いわゆるオレオレ詐欺だと思うが、加害者を弁護する活動で実際の詳しい方法を聞いているので情報提供したい。まずは、訪問する前に名簿に基づいて電話し事前に情報収集をしている。この家庭には何人いて、若い人がどれぐらいいて、日中留守かどうか、お金持っていそうかどうか等。直接相手に聞くのではなく工事業者やリフォーム業者等を偽って情報収集し、その情報をもとに訪問する役割に繋がってチームで実行するという形のようなのである。訪問の前に情報収集の電話がかかってくるようなので、その点も意識していくと良いと思う。そして、多分この方法は対策がとられていくとどんどん変わってくる。それを専門的に対応

しているのは警察なので、警察に最近の手法はどんなものがあるか確認しながら住民に周知できていけばより良いものになっていくのではないかと思います。

中村委員：清水医師会で SPAFS（脳梗塞予防実証実験）という取り組みをやっている。心房細動の早期発見によって、清水区を日本で一番脳梗塞の少ない町にする地域プロジェクトがあり、このことも包括だよりに載せてはどうかと思う。地域ぐるみの取り組みとして、良いことだと思う。

飯田庵原包括：知らない情報だったので、また医師会に確認しながら検討したい。

伴野委員：広報は内容別で目的が多少違ってくると、配布の仕方も多少工夫した方が良いと思う。自治会は高齢者になると抜けていく状態がある。災害チェックリストを全戸配布したとあるが、そのような状態の自治会を頼って配布すると高齢者では届かない人も出てくる。防災は意識作りよりもイベント的に防災に関する勉強会といったものを高齢者向けにやった方が良いと思う。要介護の人は、避難支援要支援者名簿の登録について、積極的にケアマネ等を通して促したらよいと思う。

飯田庵原包括：災害チェックリストは、当初包括だよりとして作ったので回覧をしたが、自治会長から要望あり、チェックリストだけまた別に作って全戸配布した。包括だよりは基本、回覧としている。防災については地域のケアマネと連携して検討していきたい。

（２）有度地域包括支援センター（以下、「有度包括」）

有度包括：12月に医師、歯科医師、薬剤師、民生委員、自治会長、ケアマネ等を含め50名程が参加し「自宅ですっとミーティング」を開催。テーマは高齢者虐待。通報から虐待認定、その後の流れの説明の他、通報は虐待かもしれないと思った時点で行政や包括、状況によっては警察に行くことを周知し、早期発見早期対応が早期解決に結びつく可能性が高いことを共有した。また事例を使ったグループワークや養護者支援の話も行った。認知症高齢者の理解を深めることについて、小学校の福祉教育でアンケート行った。高齢者の特徴である難聴、視力低下、腰痛、それによる日常生活の大変さ、あるいは認知症は病気だということを理解している小学生が非常に多いことがわかった。接し方についても、後から声をかけないとか具体的なことを理解してもらえた。総合相談の対応力向上に関しては、複合的な課題があるケースでは新人と中堅職員をペアで対応するように心がけている。そういった中で、見立てからの課題解決をセンター内で共有したり、新人には振り返りをその都度行うことで1人1人が経験値を積めるように対応している。

植野委員：小学生も6年生になると大人並みの体格をしている子も多いので、災害のときにもいろいろコンタクト取ってやれば十分活躍してくれると思う。認知症の学びについても教育をしていけば、1人の人間として対応してもらうことで良いのではないかと思います。

伴野委員：高齢者虐待について、虐待は事業者と家族といったように非常に限定的で場所

も限定的である。静岡市では、事例集や事業者向けや家族用の学習テキストの他、面談するときに使うチェックリストがあるのか。また、チェックリストの結果を用いた対応システムになっているのか。

地域包括ケア・誰もが活躍推進本部：事業者はそれなりの仕組みがあると把握している。担当部署が違うため静岡市独自のものがあるかどうか不明である。在宅の介護者については、本人向けのチェックリストではなく相談対応する職員が気づいて虐待かどうかを確認する形になる。包括で気づきがあったときにどういう項目を確認するかというアセスメントツールが市内共通のものとして作られている。

伴野委員：なるべく静岡市として統一したガイドラインや学習テキスト、チェックリストが共通的にあれば、グループワークの中でも共通で使えて良いのではないかなと思う。

有度包括：予防の視点という話だと思うが、そういった姿勢を今後も活かして未然に防いでいきたいと思う。

（３）両河内地域包括支援センター（以下、「両河内包括」）

両河内包括：９月以降自法人の歯科衛生士と管理栄養士の協力のもとＳ型デイの会場をまわり、オーラルフレイルの予防と食生活の重要性について話をした。また今年度は保健センターからの依頼で、７５歳以上で２年間受診歴がなく特定健診未受診という方を訪問し実態把握に努めた。両河内圏域でもＳ型デイのスタッフ不足が深刻なので、来年度からは圏域内の他の事業者へも協力を依頼しこの取り組みを実施したいと考えている。認知症の取り組みについては、１２月に地区の事業者連絡会を開催し、認知症の方を見守る体制構築の取り組みに協力を依頼し了解を得ることができた。また、認知症サポーター養成講座でも地域の方へ体制構築の協力を呼び掛けた。自法人以外の事業所も包括の活動に理解を示し協力的であることに加え、認知症サポーター養成講座も非常に好評だったので、来年度も引き続きこの取り組みを行っていきたいと考えている。包括の役割と活動の周知については、広報誌は現在まで４回発行。自治会を通して全戸回している。今年度は小学４年生と一緒に両河内地区の福祉マップを作成しており３月発行の広報誌に掲載予定である。

小高委員：オーラルフレイル予防と食生活の重要性についての取り組みは今後も継続してほしい。７５歳以上の訪問に関する実態調査の結果は、保健センターに何らかの形で伝わっているのか教えて欲しい。

両河内包括：訪問は保健センターと同行で行ったので、保健センターでも実態を把握している。気になった方については再度訪問している。

瀧部会長：２年間病院受診歴がない情報は保健センターが持っているのか。

両河内包括：保健センターから依頼を受けて同行訪問しているので、保健センターが情報を持っているのだと思う。

清水区高齢介護課：おそらく健康づくり推進課が所管する「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」という、市が後期高齢者広域連合から委託を受けて実施し

ている事業の流れからくるものと思われる。

丸山委員：エンディングノートは情報量が多く、本当に作成しようとするとかかなりの労力もかかってくると思うが、実際配布してみて書いているかどうかの調査や、作成に当たって障害になっていることが情報としてあれば教えて欲しい。

両河内包括：そこまでは把握していないが、何名かは書き方を包括へ聞きに来る人もいる。

丸山医院：高齢者が1人で作成するのが難しいかもしれない内容になっているので、作成を援助できるような方法があればと思う。配布して実際にそれを作成、活用してもらえるための活動もあれば、より良いものになると思う。

瀧部会長：エンディングノートは結構配布がされているようだが、各包括でも配布後の活用状況をぜひ確認してみたい。

（４）岡船越地域包括支援センター（以下、「岡船越包括」）

岡船越包括：情報発信について、金融機関に8月、12月にチラシの配布を依頼したところ、窓口で対応に困ったエピソードやどこに相談すれば良いかわからなかったという声を多く聞いた。11月はボランティア勉強会で介護保険のできることできないことの話をして好評を得ている。エンディングノートも地域の関心が高い様子があったので、次年度はこれを活用した取り組みを行いたいと考えている。圏域の中でも二つの地区それぞれ包括の認知度等に違いがあるため、引き続きそれぞれの特性や課題を探りながら働きかけを継続しく。「自宅でずっとミーティング」は、現時点では小学校区での開催の方が良いのではないかという意見が地域からあり、それを受けて2月の21日に岡地区での開催を予定。船越地区についても今後の開催を考えていく。圏域全体の会議は地区社協主催で行う予定で包括も参加していく。また、今年度は虐待の対応が多かったため、対応について改めてマニュアルに文章化されていない確認事項についても話し合いをし、包括独自のリストの作成を行ったので、対応力の強化に繋げていければと考えている。

中村委員：宣伝になるが、静岡市ケアマネット協会で、ケアマネの業務と役割というリーフレットを作成し、その中にできることできないことを盛り込んで配布しようというプロジェクトが進められている。今年度2回ほど静岡新聞でも取り上げられた。完成したら包括でも利用して欲しい。

伴野委員：生活支援コーディネーターは結構重要と思う。高齢者が普段困っていることの1位は外出・移動に関すること、2位が家事に関すること、3位が健康・介護に関すること、4位がデジタル対応というアンケート調査結果がある。地区によっては高齢者向けのスマホ勉強会を行っていたり、移動や介護のサポートをやっている団体もあり、そういう情報がバラバラにある。高齢者が困っていることをもっと課題として吸い上げ、活動団体自体が育ちにくいところは自治会が活動団体を立ち上げているところもあるので、そういったことも参考にしながら、高齢者の生活支援の体制作りを頑張りたい。ケアマネに相談することの大部分は生活支援的なものと思うので、役割分担を高齢者にもわ

かってもらい、そういったことはここへ相談すればできるという答えが出せるような、体制作りをお願いしたい。

岡船越包括：地域の中でも、困りごとに対してメニューを作ってから対応するところもあれば、困りごとそのものを聞いてから対応を考えるというやり方がある。地区社協が開催する全体会で、生活支援コーディネーターと連携しながら二つの地域のお互いに良いところを知る機会になればよいと考えている。

植野委員：船越地区は子ども食堂を一生懸命やっている地区。それはそれで良いが、今度が高齢者がいつでも「ちょっとコーヒーでも飲みながら世間話でもしよう」というような、そういう展開までいければ良いと思う。

岡船越包括：総合相談の中でも居場所についての話はかなりある。それについては生活支援コーディネーターと連携しながら投げかけていければと思う。

（５）蒲原由比地域包括支援センター（以下、「蒲原由比包括」）

蒲原由比包括：10月から新規相談者の包括把握経路を確認しているが、チラシからの把握はなく、口コミや経験、関係者からの紹介が主になっている。しかし、シニアクラブやS型デイサービス、「みんなでLunch」への参加で、周知という点では効果が出ている。また、それらのボランティアや老人センター職員との関係が密なので客観的な情報としての相談は多くあり、地域との繋がりを持って関わることができている。認知症に関しては、S型デイサービスを主に「認知症になっても通い続けられる場」ということで取り組みについて情報収集している。昔からの知り合いということで「認知症の誰れさん」ではなく、「誰れさんの物忘れが始まった」という関係でいるところから強い見守り活動に繋がっている。今後は、これから地域にデビューして欲しい年代に向け、そういった活動の有効性や自分自身にとってのメリットも含めて周知していく必要があると考えている。災害については、圏域の地形的に逃げる場所が限られるような形で、初めから諦めムードになることがある。サービス担当者会議を通じて、民生委員や自治会、遠方の家族を交えて災害について詳しく話し合いをして逃げる所がないながらも、地域との繋がりを持っていくことがやはりいざというときに有効になるということ見えてきたので、これからまたこういった活動もこまめにやっていきたいと考えている。

瀧部会長：「認知症の誰れさん」ではなく「誰れさんの認知症が始まった」とか、考え方次第で周りの関わり方や見方がすごく変わるんだとすごく感じた。

小高委員：自助として備えるべきことや互助意識の向上は確認されているので、次に、共助としての医療介護福祉の各関係者が情報を共有する場、さらに取り組みから得られたことを各包括と共有することができれば良いと思う。

蒲原由比包括：次年度以降の課題と考えている。

（６）港北地域包括支援センター（以下、「港北包括」）

港北包括：シニアクラブや生涯学習交流館等から講演の依頼があり、エンディングノート

やまるけあ手帳の配布等に加え周知活動を行っている。今年度、初めて配布数と包括の把握経路を数字として出しており、次年度も効果測定を行っていく。生活支援コーディネーターとの取り組みでは、圏域ケア会議で、社会資源の情報提供を行った上で民生委員、ケアマネのシャドウワークに支え合いの仕組みが必要という気づきを促す機会とした。コーディネーターや包括は必要な社会資源を確認し、ケアマネはより社会資源を使う必要性を認識、民生委員は地域に必要な取り組みを認識とそれぞれの立場での確認ができた。今年度は前年度からの地域課題も含めいろいろな課題が見えてきたので、次年度は課題について、ケア会議で具体的に行動することを地域へ働きかけていきたい。チームオレンジ袖師では自分達で伝達講習をしており、実際に地域が対応に困っている認知症の方の事例についてこの取り組みをしている。その中で、もう一步ステップアップした取り組みが必要という話が挙がった。そのため、来年度は実際の事例をもとに検討を行う予定でいる。

瀧部会長：自立支援プラン型会議から地域課題が何点か出てきたということで、それに対して次年度アプローチしていくとのことだった。課題抽出まで比較的簡単にできると思うが、地域課題は大きな壁だと思う。自分も同じ地区にいるのでサポートできたらと思う。

丸山委員：圏域ケア会議における協議の中で出ていた、ケアマネや民生委員のシャドウワークとは、具体的どのようなものがあるのか。

港北包括：多かったのはアクセス面での支援（通院や買い物の支援）だった。あとは、電球交換やゴミ出し、戸の開閉、衣類の入れ替えといった日常生活のちょっとした困りごとがあった。支え合いでできるものと制度的に整えなければいけないものの整理ができた。

丸山委員：日常的に仕事としてやるものとそうでないものの境界線はかなり難しい問題だと思う。こうした方が良いというのはわからないが、ボランティアのような協力がないと結局しわ寄せが誰に行くのかという形になってしまうと思うと、なかなか解決が難しい問題なのだと理解できた。

瀧部会長：ボランティアでカバーできるところもあると思うが、若い団体が出てきてはいるが、やはりボランティア自身が結構高齢化している。なので、全てそちらにお願いするのも難しい状況と思う。

（７）高部地域包括支援センター（以下、「高部包括」）

高部包括：防災を中心にした勉強会は、１回目で災害を知るという内容で、２回目は３月に、高部地区で実際に令和４年に起こった水害で対応した方からの講話を考えている。しかしケアマネからは「災害の内容や組織や補助金のこと等を知るのも良いが、それを行動にどう活かすかを知りたい。」という意見があった。そのため来年度は、例えば災害ボランティア等で実際に派遣された経験があるケアマネから、ケアマネとしての立場からどうだったかという話を聞ければ良いかと思っている。そういったものを通じて今後それが担当者会議等と繋がってい

ければ良いと思う。また、自治会独自の避難場所があるのでそれらも把握をして、要支援者についてはリハビリを通じてそこに逃げることができるような取り組みもできたら良いと考えている。民生委員との関わりでは、定例会に出席する中で自然発生的に事例検討会を開催することができ、いろいろな事例について話をすることができた。また、高部お助け隊の活動において、メニューにないサービスのニーズがあった時に、そもそも足腰が大変みたいでちゃんと介護保険のリハビリとかに繋がっているのかとか、家族はどうなのかとか、そういうことについても一緒に考えようと、事務局が包括へ来て話し合いをすることができている。いろいろな取り組みの中で「あの人、困っているかもよ。」みたいな情報が包括へ提供され、対応することができていると感じているので、今後もその関係構築は深めていきたいと思う。

植野委員：巴川周辺の地域の水害以上に高部地区はいつも水害で悩まされているということを、意外と皆知らないのではないかなと思う。実際、高齢者の避難等をクリアしてきた地域なので、事例をもっとアピールして良いのではないかな。車が何十台と水没したといった話はよく聞くが、実際避難した方法と結果を含めてもっとアピールできればと思う。

高部包括：台風の度に小さなものも含め水害が発生しているので、そういった事例を平時から情報交換していきたいと思う。

伴野委員：福祉教育の機会がなくなったのはどういった理由なのか。2027年には中学生のクラブ活動が地域クラブに移行する。福祉関係のクラブも地域に降りることになると、もっと地域で中学生レベルのボランティアクラブを立ち上げようと引き込むチャンスになる。しかし、その前段として、小学校の高学年できちんと福祉教育をやらないと、なかなか中学生になってもそういう関係のクラブに入る人が少ないのではないかなという心配がある。

高部包括：学校が全く福祉教育をしなかったという意味ではなく、コロナ前に行われていたS型デイ利用者との交流を通じた福祉教育という形に戻っているため、包括が福祉の授業をするような形から変わったということである。

伴野委員：学習の機会は小学校から依頼される機会がなく、包括側からいろいろな提案ができるような関係を学校と築いてほしいと思う。

(8) 松原地域包括支援センター（以下、「松原包括」）

松原包括：昨年に引き続き、1月29日わだつみ、はーとぼる、圏域内ケアマネとの合同勉強会を行った。来年度も継続して開催することで、障害相談支援機関と直接連携できるケアマネの数を増やしていきたいと思っている。また、毎月4か所の民児協定例会、地区社協企画委員会へ出席し、事例紹介や高齢者の権利侵害、虐待、消費者被害の早期発見・予防のための啓発を行った。包括のチラシと詐欺防止のチラシを自治会で回覧してもらうとともに、開業医、金融機関に配布し、駒越地区のカレンダーに広告掲載をしてもらうよう働きかけをした。来年度以降も継続予定。自立支援プラン型地域ケア会議は今年度の再評価を入れ、

地域課題を出席者全員で検討してもらうよう働きかけをした。また、ケース対応型地域ケア会議では、5回のうち3回を障害相談支援機関の協力を得て開催を重ねたことで、他のケースにおいても連携が図れるようになった。

瀧部会長：前回の部会でも話をしたが、職員の配置についてはその後変わりがいいか。

松原包括：変わらない。

瀧部会長：先日包括へ行った際、3～4人の職員がひっきりなしに動き回っており、大変そうであった。

(9) 興津川地域包括支援センター（以下、「興津川包括」）

興津川包括：地域ケア会議は、地域住民と地域支援者から事前に勉強したい内容を聞き取り実施。顔の見える関係作りに繋がっている。介護認知予防では、15会場のS型デイにおいて、圏域内2事業所にミニ講座やレクリエーションを依頼し、利用者やボランティアスタッフの活動支援への協力を得た。ボランティアスタッフ高齢化により運営の負担も聞かれているため、S型デイの継続に包括も協力していく。また社会参加や目的を持ってもらうため、まるけあ手帳を配布した。来年度は認知症カフェの周知に力を入れていきたい。小島の龍津寺では、昨年度から介護者カフェが開催されているため、新たな居場所として今後支援していきたいと考えている。自宅ですっとミーティングは、興津地区で1月23日に開催し、地域役員、圏域内事業所、薬局、圏域内外のケアマネ総勢78名が参加。超高齢化社会で今の自分に何ができるかを意見交換した。今後は小島地区でも開催を検討していく予定。小島カフェは継続していく上で、龍津寺以外でも会場提供する声も挙がっているので、今後内容も含め検討していきたいと思っている。今年度はエンディングノートについて意見交換が行われ、自分が書き残したいもの、家族として書いておいてほしいことなど、互いに思い合うこと、元気なうちに話し合いを行うこと、自分を見つめ直す必要性を感じることができた。

瀧部会長：寺を使った介護者カフェは千代田包括でもあるようだが、寺は多いのでうまく使わせてもらえると場所がわかりやすく人がすごく集まりやすい。協力してくれるところが増えていくと良いと思った。

(10) 港南地域包括支援センター（以下、「港南包括」）

港南包括：重点項目1では、法人の強みを生かして勉強会や日頃の支援で医師会の先生方の協力を得ることができた。総合相談では、職員のスキル不足から聞き取りが不十分なことも見え、次年度の課題とした。重点項目2は、自宅ですっとミーティングを3地区で開催。会議後のアンケートでは、各地区とも「様々な職種と課題を共有できよかった。」との意見が非常に多く、また会議に参加された関係機関からの相談が続き、地域の発見機能が広がっていることが件数に表れている。重点項目3については、運営推進会議や自宅ですっとミーティング等から、災害に関しグループホームと地域が協力し合えることが確認でき、日

頃からの備えの意識が高まっていることを実感している。認知症の相談においては、被害妄想等で、家族や地域の関係機関、特に郵便局や銀行が対応に苦慮しており、関係機関には早期に見守り等の連携を図れても、家族に症状を理解してもらうまでに時間を要するという現状があった。認知症の症状や接し方についての理解と見守りの啓発をさらに行う必要があり、次年度の課題とした。

植野委員：今清水区では古紙回収の問題がいろいろな所で出ている。大手回収業者が静岡営業所を引き払うということで、この4月から新しい業者が大体決まりつつあるが、そうすると例えば今まで町内で5か所出していたのが1か所になるといった、出す場所も減ってきている。これにより早速問題となっているのが、出せる日が少ないと当然それだけ新聞が溜まるということ。家に車を運転する若い人がいればいろいろな古紙回収場所に持って行けるが、高齢者は長い距離を歩かなければならないから新聞出せないということになる。そのため、自治会がそういうことにも包括と一緒に対策をとっていききたいと思う。また、今はマンションに住む方がどんどん自治会を辞めていく。そうすると回覧版も回らない等いろいろな障害が出てくるので、何とかその自治会に入って皆さんと接する面を多くしてもらいたいと思う。個人的な話だが、どこのマンションも管理会社が入っており新聞やビン・缶を整備してくれているので、そういった所は例えば自治会の会費を100円200円安くしてもらおう等、それも一案ではないかと思う。やはり自治会と包括がもっと情報交換をしていたきたいというのが、例えば2～3年先になるが、南幹線を静岡方面へ向かうとある千歳橋の架け替えが行われる。そうすると皆区役所に行く時は困るし、そういう点でも情報を網羅してもらいたい。

高山委員：当会で11月の福祉のまつりの際にアンケートを行った。そこで、包括を知っている人が少なく、60歳以上の女性はかなり知っていたが、若い年代や男性は包括を知らない、あるいは介護保険についても聞いたことあるけどよくわからないという人が多かった。そのため、当会も含めいろいろな所に目がつくように周知してもらいたい。また、相談の中で、娘が母親と話をしてなかなか意思疎通ができず徐々に声が大きく言い方もきつくなる、近所から虐待だと思われるのではないか、と大変心配したという人がいた。その人の場合は、受診したら難聴とわかり補聴器をしたら話が通じるようになったことで、大きい声を出さなくて済んだということだった。やはり、認知症や難聴等の知識を持っていることはすごく大切なことだと思った。先日も「すぎなの会」のからの話を聞いたが、認知症になったときの対応の仕方や、自分がもし認知症になった時どうすればよいかということがすごくよくわかった。いろいろな情報を知ること大切なことだと思った。当会でも包括と協力していろいろな情報を発信していきたいと思う。

丸山委員：ネットワークの活用状況について、できる限り具体的に記した方が良いと思う。
具体的には、金融機関での相談が増えている印象があるので、そういったネットワークの着眼点を挙げておいた方が清水区の特徴が出て、他の地区でもじゃあやってみようかといったことに繋がっていくのではないかと考えた。

伴野委員：情報共有について、もっとデジタルツールを使った方が良いのではないかと思う。
例えば環境系のボランティア活動では、LINEを使って「来週竹藪の清掃やります。」と誰かが言うのと「私も参加する。」と、チャットレベルの即応性がある。情報共有ならば、前にも一度話したがサークルスクエアもある。そういった無料のグループ活動のためのツールがあるので、デジタルツールをうまく活用して情報共有等するようなやり方ができる。いろいろ関係団体、関係者複数あるので、静岡市全体で一つというよりは包括単位で一つのグループで情報共有する形があったら良いのではないかと考えた。

瀧部会長：デジタルツールの活用は各包括試験的にやっているわけではないようだが、試験的に一斉にやるのも難しいように思う。実際試験的に体験してもらいそれがうまく使えるという実感があれば導入しやすくなるのかとも思う。「シズケアかけはし」でさえうまく活用できないところもあるが。ただ、スマホ上でこうできる簡便さは確かにあると思う。

中村委員：「シズケアかけはし」は、全く機能していないに等しい程使われていないと思う。登録料は全包括分を市が支払っているのだから、使っていないとなると果たして意味がないのではないかといつも思う。使えば本当に便利である。包括とケアマネの連携にはセキュリティも万全ということであり、もってこいのツールになっている。

事務局：伴野委員のデジタルツールの意見にも近いようなものと思う。「シズケアかけはし」に関しては、関係者の連携強化の部分にも関わってくるものなのかなとも思う。現在あまり活用されていないところが今後の課題ということに含まれると考える。

瀧部会長：「シズケアかけはし」は機器登録が必要。そのあたりが面倒と言えば面倒。そこが広がらない一つの要因かとも思う。意外と医師も知らないとか、端末あるけれど使わないとか、それに代わるもので今対応できているというのがあるようだ。

伴野委員：生活支援の部分で、もう少し課題を深堀してはどうか。アクセス支援やゴミ出し問題に対して清水区として特殊な事情があるのか、それを担うボランティア育成や団体はどうするかという解決策まで持っていくような体制が結構急務ではないかと思う。

地域包括ケア・誰もが活躍推進本部：生活支援のことに限らず、生活支援コーディネーターの事業でそこは課題として挙げている。地域包括支援センターも関係する部分ではあるが、その課題は生活支援体制整備事業の方で取り扱う形としたい。

丸山委員：防災に関してのネットワークの活用状況について、清水区はかなり葵区、駿河区と比べても災害の被害が多いような印象がある。以前の台風被害ではかな

り直撃した区でもあるので、そういった過去の事例や水害被害に関してどう
いうネットワークが使われたのか、今課題としてこういうのがありこういう
ことやっているといった、実際にあった水害被害という着眼点を持った記載
があると葵区、駿河区も参考になるのではないかと思います。

8 連絡事項

事務局：現委員が3月31日を以て任期満了となるため、令和7年度は委員が替わる。日
程と合わせ、各包括には4月以降に連絡する。

9 閉 会